

日米同盟

——日本の資産と優位性

渡部 恒雄



Front Cover: Left of Bang 1 EOD technicians conduct EODEX 2019

Photo Credits: DVIDS, DoD/ Lance Cpl. Carlu O

The appearance of U.S. Department of Defense (DoD) visual information does not imply or constitute DoD endorsement.

まえがき

日米同盟は日本の安全保障の根幹であるとともに、日本の安全を確保するための最も合理的な手段となっていることに疑問の余地はないだろう。一方で、アメリカにおいて日米同盟の片務性あるいは非対称性に対する批判は根強い。このような状況の下で、日本は軍事的役割の増大や防衛費の拡充を最低限に抑えつつ、同盟関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、日米同盟における日本の協力がアメリカにとってどのような価値のあるもので日米同盟がアメリカにとってどの程度戦略的に重要であるのか、反対に日本が抱える弱点とは何かを洗い出し、バランスシートとして整理することは有意義だと考えられる。

このような問題意識のもと、笹川平和財団では2018年4月より「同盟国のバランスシート」事業を行った。この事業はアジアと欧州の主要な米同盟国が対米同盟において持つ「資産」と「負債」のバランスシートを作成し比較するものであった。欧州におけるアメリカの同盟国のバランスシートを明らかにするために、ポーランドのカシミール・プラスキー財団（CPF）に業務委託をし、ポーランド、リトアニアおよびドイツの対米同盟のバランスシートに関する調査を行った。本報告書は1年にわたって調査が行われた各国の同盟国のバランスシートを国別にまとめて出版するものである。

本事業の実施にあたっては多くの方から協力をいただいた。門間理良防衛省防衛研究所中国研究室長とトーマス・ウィルキンズ・シドニー大学上級講師、CPF代表のズビニエフ・ピサルスキー氏、ポーランド側参加者との調整と調査・研究の監督とポーランドに関する調査を担当いただいたトーマス・スムラ研究部長、リトアニアでの現地調査に基づき報告書を執筆いただいたカミル・マズレク氏、マチェイ・ショパ氏、ドイツに関する報告書を執筆いただいたカロリーナ・リブロン博士、ルーカス・スマレク博士に感謝を申し上げたい。また本事業の企画・運営を担当した今田奈帆美前研究員からは、笹川平和財団退所後も引き続き、協力をいただいた。彼女の尽力抜きにはこのプロジェクトは成立しなかったことを付け加えて、お礼としたい。

笹川平和財団
上席研究員 渡部恒雄

研究報告書 同盟国のバランスシート

アジアとヨーロッパの対米同盟比較 シリーズ一覧

- 1 台湾の重要な資産と負債——米国との絆と中国からの圧力
門間 理良 (近日発行)
- 2 リトアニア——NATO境界の忠実かつ有能な同盟国
カミル・マズレク、マチエイ・ショパ (近日発行)
- 3 日米同盟——日本の資産と優位性
渡部 恒雄 (2019年10月発行)
- 4 ポーランド——中東欧地域の「重心」とトランプ政権にとっての「模範的事例」
トーマス・スムラ (2019年10月発行)
- 5 豪米同盟——「忠実さ」と「依存」の均衡
トーマス・ウィルキンズ (近日発行)
- 6 独米同盟——嵐の中の友人
カロリーナ・リブロント、ルーカス・スマレック (近日発行)

日米同盟

——日本の資産と優位性

笹川平和財団 上席研究員 渡部 恒雄

序論

1987年9月2日、不動産王である大富豪ドナルド・トランプは94,801ドルを投じてニューヨーク・タイムズ等複数の米有力紙に以下のような広告を出稿した。「日本や他の国は米国をいのように利用してきた。米国がペルシャ湾を守備する間もそれは変わっていない。ペルシャ湾は米国への原油供給においてあまり重要性はないが、日本や他の国はほぼ全面的に依存している」。トランプの政治広告は、こう締めくくった。「今こそ日本やその他支払いが出来る国に支払わせることで、わが国の巨額赤字を終結させる時だ」¹。

1987年にトランプが表明した意見は決して彼独自のものではなく、むしろ当時、多くの一般的なアメリカ人が日本は米国が広げる安全保障の傘に「ただ乗り」していると考え、不満を感じていたのである。実際にはこの時、日本政府は日米貿易不均衡に関し米政府と困難な交渉を行っている最中であった。

安全保障と貿易に関わる政府高官にとって、1991年の湾岸戦争に日本の自衛隊が参加できなかったことは苦い経験となっている。以降、日本の安全保障政策に携わる政府関係者は、イラク戦争や、朝鮮半島等の日本周辺地域におけるアメリカの軍事活動に対し日本が有効な軍事的支援を行えるよう、法整備に向け絶え間ない努力を重ねてきた。その結果、日本は国連平和維持活動やイラク戦争におい

¹ Ilan Ben-Meir, "That Time Trump Spent Nearly \$100,000 On An Ad Criticizing U.S. Foreign Policy In 1987," *BuzzFeed News*, July 15, 2015, <https://www.buzzfeednews.com/article/ilanbenmeir/that-time-trump-spent-nearly-100000-on-an-ad-criticizing-us>.

て、非戦闘ミッション限定だが、自衛隊の部隊を派遣することができたのである。

2014年には、国内の厳しい批判にも関わらず、安倍内閣が憲法第9条解釈の歴史的要因に踏み切った。米国内で高まる「ただ乗り」同盟国への不満を把握していた多くの安全保障専門家や官僚らが、安倍首相の政治判断を支持した。トランプ大統領が同盟国への「ただ乗り批判」を貫く一方で、ジェームズ・マティス国防長官（執筆当時）をはじめとする米軍の軍事・安全保障の専門家らは総じて日本の取り組みを認識し、評価している。

本論文では、日米同盟および地域安全保障に詳しい米国の専門家への筆者によるインタビューをもとに、日米同盟のバランスシート上における日本の資産と負債を明らかにする。

1. 日米同盟のバランスシート上の日本の資産

1.1. 脅威認識の共有

日米同盟のバランスシート上で最も重要な日本の資産は、地域および国際社会のパワーバランスに関して日本が米国と共有する脅威認識である。米国の安全保障専門家は疑いなく、中国を、米国の覇権に対する最大の経済上・安全保障上の挑戦者とみなしている²。

他国の主権侵害に基づく勢力拡大、圧倒的規模でのデータ利用の拡張、そして米国に次ぐ世界第二位の実力と軍事費を有する軍の成長を進める中国に対応するため、2017年には、米国家安全保障戦略（NSS）が公表された³。ここで重要なのは、NSSが米国の世界的優位を揺るがす潜在的なライバルとして中国を認識して

² 筆者がインタビューを行なった専門家は全員、中国の台頭が日米両国の安全保障上で最大の課題であると考えていた。インタビューを行なった専門家は次の通りである。アトランティック・カウンシル上級研究員Robert Manning氏（2018年8月6日）、外交問題評議会 上級研究員Sheila Smith氏（8月8日）、ランド研究所 政治学者Raphael Cohen氏（8月8日）、ランド研究所 政策アナリストNathan Beauchamp-Mustafaga氏（8月8日）、戦略国際問題研究所 上級研究員Nicholas Szechenyi氏（8月8日）、カーネギー国際平和基金 上級研究員James L. Schoff氏（8月9日）、新アメリカ安全保障センター 上級研究員Daniel Kliman氏、ジョージ・タウン大学高等国際関係学大学院（SAIS）副学長Kent Calder氏（8月9日）。

³ *National Security Strategy of the United States of America (NSS 2017)*, December 17, 2017, p.25, <http://nssarchive.us/wp-content/uploads/2017/12/2017.pdf>.

おり、「中国やロシアは米国の価値や利益とは正反対の世界への転換を図っている」と言明している点である。

中国の台頭に加え、サイバー・核・弾道ミサイルの開発計画を急加速する北朝鮮も同様に脅威であると米国は認識している。2017年版NSSは、「米国の同盟国は、北朝鮮のような共通の脅威に対処し、インド・太平洋地域における相互利益を守るために死活的に重要な存在である」とも述べている。

日本政府が2018年に発表した防衛白書には、日本が米国と同様の脅威認識を有していることが示され、安全保障上の課題およびアジア地域の不安定要因として次の三つが挙げられた。

1. 北朝鮮による核・弾道ミサイル開発などの軍事的な動き。これまでにない重大かつ差し迫った脅威となっている。
2. 中国の軍事活動の一方的なエスカレーション。日本を含む周辺地域や国際社会の安全保障上の強い懸念となっている。
3. 日本周辺を含む地域におけるロシアの軍事活動の増加⁴。

上記の三つの潜在的脅威のうち、直接の軍事的脅威だけでなく、より包括的かつ戦略的にパワーバランスを脅かしているという点で、中国は米国にとってより複雑な問題となっている。2017年版NSSは、「中国は米国をインド太平洋地域から駆逐し、国家主導の経済モデルを拡大し、当地域を自らに有利な方向に再編しようとしている」と述べている⁵。

日本の2018年版防衛白書は、中国の急速な軍事力近代化、日本周辺での活動の一方的なエスカレーション、そして力を背景とした現状変更の試みの三点を中国にまつわる主な問題として取り上げている。中でも、中国について最も困難な課題は尖閣諸島の現状変更の試みであろう。尖閣諸島は、日中の双方が領有権を主張しており、現在は日本が実効支配している。2012年以降、中国政府は尖閣諸島周辺の日本の領海に繰り返し船舶を送り込んできた。日本の世論は、この種の見える脅威を、日本の領土保全に対する明白かつ切実な危機であると考えて

⁴ 『防衛白書2018年版（ダイジェスト）』, p.23, http://www.mod.go.jp/e/publ/w_paper/pdf/2018/DOJ2018_Digest_0827.pdf.

⁵ NSS 2017, p.25.

いる。

1.2. 日本の地政学的位置と米軍のホストネーションとしての役割

中国の台頭と北朝鮮の核開発に係る日米間の脅威認識の共有を踏まえると、日本の地政学的位置は日本にとって資産要素となる。日本列島は中国軍の太平洋進出を阻んでいるだけでなく、朝鮮半島への後方支援拠点としても機能している。米国の太平洋での軍事的優位性に中国が武力行使を以って挑もうとした場合、日本の自衛隊（JSDF）や、日本列島と沖縄に駐留する在日米軍（USFJ）が大きな障壁となるであろう。冷戦時から中国・ロシアの軍事行動を阻んできた日本は、米国の安全保障にとって地政学的に重要な意味を持つ国である⁶。

1947年、日本は第二次世界大戦の敗戦を受け、国際紛争の解決策としての戦争を放棄する憲法第9条を自主規制として採用した。代わりに、日本は領土内への米軍駐留を認め、必要に応じて米軍が軍事攻撃を行うことを期待し、自衛隊は防衛任務を担い、武力も日本国内のみで保持するとした。在日米軍と自衛隊は、中国にとって自国軍の太平洋における自由な軍事活動を阻害する存在である。米国にとっては、仮に中国が太平洋に自由にアクセスすることができれば、米国の国土安全保障への直接的な脅威となる。中国軍が太平洋を經由して米国の西海岸に接近した場合、それを阻止する術がないためである。

これまで米軍は、東アジア周辺地域における中国の積極的軍事活動を思い留まらせる存在であった。この地域における米軍のプレゼンスに相對するため、中国は自国の軍隊を急速に近代化している。中国が同地域で行ってきた軍事行動を、米安全保障専門家らは接近阻止・領域拒否（anti-access and area-denial、A2/AD）戦略と呼ぶ。

2009年版の議会への年次国防報告において米国防総省は、2000年以降、「中国は接近阻止・領域拒否に係る軍備を増強してきており、国境を超え西太平洋に至るような多層的で確固たる攻撃能力を配備し誇示している」と述べている。中国は、自国の領域内とその周辺において、敵の大型水上艦を牽制し、敵が陸上飛行

⁶ 筆者によるジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係学大学院（SAIS）副学長Kent Calder氏のインタビュー。

場や戦闘拠点・後方支援拠点を確保することを阻止し、敵の航空機を接近させないための軍事能力を構築してきている⁷。具体的には、中国は千島列島、日本列島、琉球諸島、台湾、フィリピン北部、ボルネオからなる第一列島線への米国軍の接近を拒否したい考えだと米国は見ている。

米国は、第一列島線内の在日米軍の配置を戦略的資産だと見做している。米国の独立系シンクタンクであるCSISによる評価は、「日本国内の米軍基地、中でも沖縄基地は、米軍の北東アジアにおける抑止活動と、東南アジア海上における戦略形成活動の境目の中心に位置している」と指摘している。米国からみれば、これは日本の資産だと考えられるだろう。加えて、「これらの米軍基地は、戦略的（海上・航空）輸送および太平洋を渡ってくる後続部隊に対する攻撃も想定される高強度なシナリオにおいても、A2/AD領域内で戦術的に戦闘を行える配置にある」とも述べている⁸。

1.3. 在日米軍へのホストネーションサポート（接受国支援）と自衛隊との相互運用性

上記の日本の地政学的優位性や、日米間の長きにわたる相互信頼と安全保障上の利害共有があることから、在日米軍の役割とその自衛隊との相互運用性は、アジア地域における米国の安全保障活動および米国の領域防衛にとって重要である。日本による米軍のホストは、米国の地域・グローバル戦略にとって欠かせないものであり、日本にとっては日米同盟のバランスシート上で資産要素となる。日本がホストする在日米軍（陸軍、海兵隊、海軍、空軍）の規模は、軍人および軍関係者約5万4千人、その家族約4万2千人、軍属国防総省職員約8千人、日本人職員約2万5千人に上る⁹。司令部や飛行場、港、通信施設、演習場、軍人宿舎やその他自衛隊と共用の施設なども含めた在日米軍関連施設・区域は、日本国内130箇所、

⁷ Office of the Secretary of Defense, “Annual Report to Congress: Military Power of the People’s Republic of China 2009,” p.vii. http://www.andrewerickson.com/wp-content/uploads/2015/11/DoD_China-Report_2009.pdf.

⁸ Gregory T. Kiley & Nicholas F. Szechenyi et al. *U.S. Force Posture Strategy in the Asia Pacific Region: An Independent Assessment*, Center for Strategic and International Studies, June 27, 2012, Center for Strategic & International Studies, p.18, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/legacy_files/files/publication/120814_FINAL_PACOM_optimized.pdf.

⁹ US Forces in Japan, “About USFJ,” <http://www.usfj.mil/About-USFJ/>

面積にして979,888km²に及ぶ¹⁰。

実際には、在日米軍の使命は日本を敵国から守ることだけではなく、地域および世界の安全保障を確保することだ。その意味で、在日米軍の役割は、北朝鮮からの攻撃の抑止と韓国の防衛が主な任務である在韓米軍（USFK）とは異なる。

例として、沖縄の米軍施設内に司令部が配置されている第3海兵遠征軍（III MEF）が挙げられる。この遠征軍は、湾岸戦争時の「砂漠の盾作戦」（1990－91年）、中東における「不朽の自由作戦」（2001－2014年）や「イラクの自由作戦」（2003－2011年）、ソマリアにおける「希望回復作戦」や「希望持続作戦」（1992－1994年）など、米軍が世界中で行ってきた大規模な軍事作戦を支えてきた¹¹。

加えて、在日米海軍は、米第7艦隊の作戦実行にも不可欠である。第7艦隊公式ウェブサイトによると、艦隊の担当地域は、「日付変更線からインドとパキスタンの国境まで、そして北は千島列島から南は南極圏までの、1億2400万平方キロ以上に及ぶ」¹²ものである。

憲法上の制約から核抑止力を含めた攻撃能力を米軍に依存しているとはいえ、自衛隊が在日米軍と米インド太平洋軍との緊密な連携のもと、自国の領土を防衛する能力を保持するのは重要なことだ。それにより、日本の国土防衛のみならず、在日米軍は周辺地域そして世界における作戦行動のため軍備を最大限活用することができるのである。

さらに、冷戦期以降、自衛隊は在日米軍や米インド太平洋軍との相互運用性を強化してきた。ある米専門家は、米軍と自衛隊の密接な相互運用性に基づいた自衛隊の相補的役割なくしては、米第7艦隊は活動できないと指摘する¹³。このような関係性は、冷戦時の太平洋におけるソ連に対する対潜作戦などの過去の軍事活動を通して蓄積されてきたものである。

自衛隊には、上記の在日米軍との相互運用性を踏まえ、日本周辺地域における

¹⁰ 防衛省、「在日米軍施設区域別一覧」, 2018年3月31日現在, http://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_sisetsu/pdf/ichiran_h300331_2.pdf.

¹¹ “III Marine Expeditionary Force: Forward, Faithful, Focused,” 米海兵隊公式ウェブサイト, <https://www.iiimef.marines.mil/>.

¹² US 7th Fleets, “Fact Sheets,” <http://www.c7f.navy.mil/Portals/8/documents/7thFleetTwoPagerFactsheet.pdf?ver=2017-09-20-040335-223>.

¹³ 筆者による外交問題評議会シニアフェローSheila Smith 氏のインタビュー（2018年8月8日）。

米軍の有事対応作戦への後方支援を行う用意がある。自衛隊は主に朝鮮半島有事の際の後方支援の準備をしている。台湾海峡における有事に対しても日本が後方支援を提供する可能性はあるが、中国関係の政治情勢がデリケートであることから、日米両政府は当該有事対応案の検討に慎重な姿勢を取っている。

在日米軍の経済負担に対する日本の貢献も、日本にとって重要な資産要素だ。日本の貢献により東アジアにおける米軍の恒久的前方展開に伴う費用は軽減された。日本政府は、米海兵隊の沖縄からグアムへの一時移転費用なども含め在日米軍の費用全体のうちの70%以上を負担することになっている¹⁴。米国防次官が発表した2017年版の作戦・維持費総覧によれば、日本による在日米軍への援助額は年間総額約55億ドルであった¹⁵。同盟への日本の貢献という点に関して、マティス国防長官は2017年2月の来日時に「費用負担の分担について、日本は（他国の）模範だと思っている」と述べている¹⁶。

1.4. 日本の米国への非軍事協力

軍事・安全保障上の役割に加え、日本は科学技術等の非軍事協力分野においても米国の重要なパートナーであると考えられている。これも、日米同盟のバランスシート上では資産要素となるものだ。

疑いなく、科学技術協力は、米国が潜在的敵対者に対する軍事的優位性を長期維持するためのカギとなる要素だ。オバマ政権時に国防総省は、技術革新を推進し主な挑戦勢力への対策を確立することで既存の抑止力を維持・再活性させることを目的とした「第3のオフセット戦略」を採用した¹⁷。

¹⁴ Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Host Nation Support,” the Japan-US Security Arrangements, <https://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/hns.html>

¹⁵ Ayako Mie, “How much does Japan pay to host U.S. forces? Depends on who you ask,” *The Japan Times*, January 31, 2017, <https://www.japantimes.co.jp/news/2017/01/31/national/much-japan-pay-host-u-s-forces-depends-ask/> - .XDtSLPZuI2w.

¹⁶ Ayako Mie, “Mattis clarifies U.S. defense pledge, stays mum on host-nation support,” *The Japan Times*, February 4, 2017, https://www.japantimes.co.jp/news/2017/02/04/national/politics-diplomacy/mattis-clarifies-u-s-defense-pledge-stays-mum-host-nation-support/#.W45sj_ZuI5s

¹⁷ Jesse Ellman, Lisa Samp & Gabriel Coll, *Assessing the Third Off-set Strategy*, March 2017, Center for Strategic & International Studies, March 2, 2017, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/170302_Ellman_ThirdOffsetStrategySummary_Web.pdf?EXO1GwjFU22_Bkd5A.nx.fjXTRDKbVR.

2017年版NSSにおいて、トランプ政権は中国などの競合者から国家安全保障イノベーション基盤（NSIB）を守る重要性を再び強調した。2017年版NSSは、「NSIBは学界、国立研究所、民間セクターをも含む米国の知識、能力、そして人のネットワークだ。アイデアを革新につなげ、発見を素晴らしい商品や企業に進化させ、そして米国的な生活様式を守り高めていく」ものだと述べている¹⁸。

2017年2月に行われた、初の安倍首相・トランプ大統領による日米首脳会談の共同声明において、「日米両国は、変化する安全保障上の課題に対応するため、防衛イノベーションに関する二国間の技術協力を強化する」こと、そして「日米両国はまた、宇宙及びサイバー空間の分野における二国間の安全保障協力を拡大する」ことが強調されていたことは特筆すべきであろう¹⁹。

中国との競争が強まる状況下で、米国が将来においても有利な軍事技術への投資を続けられるかを専門家が懸念する中、日本との二国間技術協力に対する米国の期待は依然として高い。著名なコラムニストであるデイビット・イグナティウスは、「空母には止められない中国の脅威」と題したエッセイを最近著した。彼はその中で、アスペン戦略グループが2018年に開催した有名なサマークワークショップにて、参加スピーカーらが米国の軍事技術が他国に先を越される「スプートニクの瞬間」を恐れていることを話題にしたことに触れた。米国が従来空母や戦闘機などの兵器に固執している一方で、中国は人口知能（AI）などの未来的技術の獲得に注心しているというのである²⁰。

科学・技術協力に加え、日本にはベトナム、フィリピン、インド等の東南アジアや南アジア諸国において能力構築の機会を提供する能力がある。日本は、ASEAN諸国における経済開発支援の主要拠出国だ。2017年の日ASEAN首脳会議

¹⁸ NSS 2017, p.21.

¹⁹ The White House, "Joint Statement from President Donald J. Trump and Prime Minister Shinzo Abe," February 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-prime-minister-shinzo-abe/>.

²⁰ David Ignatius, "The Chinese threat that an aircraft carrier can't stop," *The Washington Post*, August 8, 2018, https://www.washingtonpost.com/opinions/the-chinese-threat-that-an-aircraft-carrier-cant-stop/2018/08/07/0d3426d4-9a58-11e8-b60b-1c897f17e185_story.html?utm_term=.4c5cf6ea202d (2018年9月2日参照) .

において、日本は技術協力協定の締結と質の高いインフラ開発をもってODA円による借款事業を促進させることに合意した。

安全保障分野においては、南シナ海で中国の海上民兵船団により領土をめぐる挑発を受けているASEAN沿岸諸国に対し日本は能力構築支援を行う考えだ。さらに、日本は沿岸警備隊らに巡視船等を供与し、その運用に必要な訓練も行うとしている。

同地域において影響力を増す中国を懸念視している米専門家らは、これらの日本の取り組みを歓迎している²¹。2017年2月の日米首脳会談の共同声明では、「日本及び米国は、両国間の貿易・投資関係双方の深化と、アジア太平洋地域における貿易、経済成長及び高い基準の促進に向けた両国の継続的努力の重要性を再確認した」と表明された²²。

1.5. 米国との協働に前向きな日本の政治的意思

日本政府、その中でも安倍政権は、過去十年にわたり国土と地域の安全保障に関して米国と協働する確固たる政治的意思を表明してきた。それに合わせ、2013年の「国家安全保障戦略」の策定や、2014年の集団的自衛権に係る憲法解釈の変更、そして2015年の「平和安全法制」など、明確な枠組みを提示している。

それまで米国は、「従属的」パートナーであった日本の煮え切らない態度に苛立ちを募らせていたが、こうした政治的意思により、日米関係における力学が変化してきていると、ある米国の専門家は指摘する²³。この政治的意思は、日米同盟のバランスシートにおいて日本の資産要素となる²⁴。第二次世界大戦の終戦後、外国軍隊の恒久的駐留に対しナショナリズムによる不満を抱き、共産主義陣営に共感していた人々の反米運動が時に高まっていたにも関わらず、日本の指導者ら

²¹ 筆者によるカーネギー国際平和基金 シニアフェローJames L. Schoff氏のインタビュー（2018年8月9日）。

²² “Joint Statement February 10, 2017,” MOFA, *Japan-U.S. Summit Meeting*, February 10, 2017, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000227768.pdf>.
または、「共同声明 2017年2月10日」外務省『日米首脳会談』、2017年2月10日。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000227766.pdf>.

²³ Michael J. Green, *Japan's Reluctant Realism*, Palgrave Macmillan, 2003.

²⁴ 筆者による戦略国際問題研究所シニアフェローNicholas Sezchenyi氏のインタビュー（2018年8月8日）。

は米国と同盟関係を結ぶことを選んだ。しかし、日本周辺地域における地政学的リスクを認識した日本の有権者らは、今日に至るまで米国とのより緊密な同盟関係の維持を掲げる自民党政権を支持してきた。

2013年にスタートした第二次安倍政権は、米政府との関係性を巧みに舵取りしたことで人気を集めた。安倍首相の政策や姿勢は、前任である民主党の鳩山由紀夫元首相に失望していた有権者らに支持された。日本国民は、沖縄米軍基地問題に対する鳩山元首相の未熟な対応が日米同盟を弱体化させたと考えていたのである。

米国と同盟を結ぶ以外に日本には現実的な生存戦略がないことも、日米同盟関係への強固な支持基盤となっている。日本の国家戦略上、これは脆弱性となりうる。しかし、米国が軍事的・経済的覇権を握り続け、東アジアの安全保障に関与する意思があるうちは、これが最も合理的な選択であろう。

同盟国として米国以外の選択肢がほぼ無いという状況が、米国との協働に対する日本の強い政治的意思の背景にはある。依存が深まるほど、米国に対する交渉上、日本が弱い立場に甘んじる可能性がある。しかし、現時点では、米国が中国の台頭に伴い常に課題に直面していること、そして日本が地政学的に有利な位置にあり、気前の良いホストネーションであることから、日本の協働への意思は米国側からの高い信頼感に繋がっているのだ。

2. 日米同盟のバランスシート上の日本の負債

2.1. 巻き込まれることを警戒する米国

一般的に、同盟関係の調整メカニズムが緊密であるほど、紛争等に巻き込まれることに対する同盟国の懸念は強まる。日本の敵対国との不必要な軍事紛争に巻き込まれることに対する米国の恐れは、日米同盟のバランスシート上で日本の負債要素となりうる。2012年、日本は国として領土問題の争点である尖閣諸島を日本人所有者から買収することに踏み切り、中国を苛立たせた。尖閣諸島の主権を主張する中国は、海上民兵船団や漁船を周辺海域に送り込み、日本の海上保安庁と中国の民兵船団間の緊張が高まることとなった。この状況は平時と有事の間の「グレーゾーン」だと考えられているため、日本政府は緊張への対応に苦慮を強い

られている。このケースは、2014年のロシアのクリミア半島における「ハイブリッド戦争」になぞらえることができる。当時の主な懸念は、日本と中国の偶発的な衝突が軍事紛争に発展することであった。

緊張の初期段階において、米国の世論は東シナ海の小さな無人島をめぐる米国が不必要な軍事紛争に巻き込まれる危険性を考慮し、中立的であった。例として、2012年のニューヨーク・タイムズの記事は、日中の領土問題をめぐる緊張は二国のナショナリスティックな政府間の衝突であると述べていた²⁵。しかし、巻き込まれることに対する米国の不安は、尖閣諸島の位置する東シナ海ではなく、南シナ海における中国の一連の積極的な拡大活動を目撃したことで変化した。2010年代初頭において、中国の台頭は単なる実存的課題にしか見えなかったが、今日では米国の指導者や国民にとって安全保障上の現実的課題となってきたのである²⁶。

米国は、北朝鮮と日本との紛争に巻き込まれることも懸念している。北朝鮮は、日本の領土上空を通過するミサイル発射試験を2017年と2018年初頭に何度も行い、その結果緊張は極度に高まった。北朝鮮のミサイルが日本の国土に着弾し、日本国民が死傷する事態となれば、日本政府は米国が北朝鮮に報復措置を取ることを期待するだろう。その一方で、これに対する北朝鮮による応戦が朝鮮半島における軍事衝突を引き起こすリスクをもたらすことになる。

しかし、北朝鮮のケースは単なる二国間の問題ではなく、韓国や中国、ロシアなども関わる、より複雑なゲームであったため、日米を分かちつ楔とはならなかった。米国が、巻き込まれることへの恐れを理由に北朝鮮に反撃しなかった場合、日米間の信頼関係が揺れることにはなるだろうが、それでも、日米同盟のバランスシート上で日本にとっての重大な負債要素とはならない。巻き込まれることに対する不安は、今後日本が北朝鮮に反撃し得る攻撃能力を備えた場合にはより緊迫した問題になるかもしれない。実際に日本政府はこの件に関して実現可能性

²⁵ Martin Fackler, "In Shark-Infested Waters, Resolve of Two Giants Is Tested," *The New York Times*, September 22, 2018, <https://www.nytimes.com/2012/09/23/world/asia/islands-dispute-tests-resolve-of-china-and-japan.html>.

²⁶ 筆写による新アメリカ安全保障センターシニアフェローDaniel Kliman氏のインタビュー（2018年8月9日）。

の調査を実施することを約束している。とはいえ、日本が報復攻撃をする際は、米国のターゲット能力に頼ることになるにも関わらず、米国が巻き込まれることを恐れることはないだろう。なぜなら、米国からのターゲティング支援なくして報復作戦を遂行できない日本に支援を提供することは、単なる同盟国への義務遂行とみなされ、北朝鮮への攻撃そのものとはみなされないだろうからだ。実際に米国の専門家らは、日本が反撃能力を持つことは、同盟の相互運用性の効率化に寄与し、米軍単独の抑止が失敗したとしても、その補完的抑止力になり、米国にとって良いことだと考えている²⁷。

皮肉にも、日本が憲法上・政治上の制約から独自の攻撃能力を持たないことで、米国の巻き込まれることへの懸念は和らげられている。日本に攻撃能力がなければ、米国を軍事紛争に巻き込むこともないからである。

2.2. 憲法上・政治上の制約による軍事力行使の制限

同盟や地域の安全保障に対して積極的な姿勢を強めていく政治的意思を見せた一方で、日本の官僚制度や政治的制約による意思決定の遅さは今もなお日米同盟のバランスシートにおける日本の負債要素である。この政治的制約は、「紛争を解決する手段としての武力による威嚇または武力の行使」を放棄することを定めた憲法第9条に起因する²⁸。安倍政権は日米同盟と地域の安全保障に関して、安定した政治的支援を通して積極的対応を取ってきた。しかし、「ポスト安倍」政権がこのような同盟に対する貢献を続ける保証はどこにもない。

日本国民の大多数は安倍政権の安全保障に対する積極的貢献を支持しているが、一部はこれまで長らく日本の外交・防衛政策の主流であった「平和主義的」姿勢を変えたくはないようだ。かつての伝統的主流派が従っていたのは、戦後の日本

²⁷ James L. Schoff and David Song, "Five Things to Know About Japan's Possible Acquisition of Strike Capability," *Carnegie Endowment for International Peace*, August 14, 2017, <https://carnegieendowment.org/2017/08/14/five-things-to-know-about-japan-s-possible-acquisition-of-strike-capability-pub-72710>.

²⁸ 日本国憲法第9条：「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」。

http://japan.kantei.go.jp/constitution_and_government_of_japan/constitution_e.html.

において、可能なかぎり軍事負担を避け、代わりに経済成長に専念する方針を打ち出した吉田ドクトリンと呼ばれる方針である。今後の政権が昔の吉田ドクトリンに回帰することになれば、日米同盟のバランスシート上で日本の負債となるだろう。

例えば、安倍政権ですら、反対派からの批判や自衛隊に犠牲者が出ることを恐れて、南スーダンにおける国連の平和維持活動から自衛隊を撤退させることを決定した。断固たる決意のある安倍政権であっても、政権存続のためには「平和主義者」からの批判を考慮せざるを得なかったのである。すなわち、地域や世界の安全保障への日本の積極的協力は、決して既定の真っ直ぐな道のりではないのである。

2.3. 在日米軍に対する気前の良いホストネーションサポートを揺るがしかねない沖縄のリージョナリズム

太平洋戦争の最後の激戦地となった負の遺産として、在日米軍関連施設の70%が、面積わずか1200平方キロメートルの小さな島である沖縄に密集している。米軍関連施設は沖縄の総面積の18.4%を占める²⁹。沖縄県民は米軍という重い負担を快く思っていない。日本の他地域は米軍施設が少ないにも関わらず経済が発展しているのだから尚更だ。1995年に起きた米海兵隊兵士による女子小学生強姦事件は沖縄県民の不満を増大させ、米軍基地と日本政府に対する今日に至るまでで最大規模の反対運動を引き起こした。この種の政治的トラブルは、米軍航空機の墜落やそれによる沖縄県民の犠牲者発生などの不慮の事故をきっかけに再燃し得る。こうした事故が起これば、沖縄の中心部から米領グアムへの普天間飛行場の移転に係る日米合意に遅れが出かねない。このような政治事件は日本国民のみならず米軍側の不満噴出の原因にもなり、日米両政府は大きな政治的困難に見舞われ、二国間同盟の相互信頼を損ないかねない。このことから、一連の沖縄米軍基地問題は日米同盟のバランスシート上で大きな負債要素なのである。

²⁹ Okinawa Prefectural Government, *US Military Base Issues in Okinawa*, September, p.2. <https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/documents/us%20military%20base%20issues%20in%20okinawa.pdf>.

2.4. 日本の経済および財政上の防衛予算への制約

もう一つの日本の負債要素は、中長期防衛費支出の予算上の制約である。日本政府の財政状況は、健全とは程遠い。日本政府の対GDP債務比率は2017年時点で236%であり、米国の108%の二倍以上である³⁰。このような高い債務比率にも関わらず、なぜ、ギリシャのように世界の金融市場で危機を引き起こさないのか、もっともらしい説明はいくつかある。しかし、日本政府は急速に人口が高齢化する中、近い将来増大するであろう社会保障費を踏まえて、防衛費に多額の支出をすることができないという、不都合な真実は変わらない。予算上の制約は、現在の気前の良い在日米軍への思いやり予算や、科学技術研究開発への投資、ASEAN諸国における経済成長や能力構築支援の取り組みなどを縮小させるため、バランスシート上で日本の資産を減少させる要素になるだろう。

本研究では、資産要素よりも負債要素への言及が少ない。しかし、ここで紹介した一部の資産要素は、負債要素に転じやすい。例えば、日本のホストネーションサポートは、沖縄の米軍基地問題論争を受けて失われるリスクがある。または、差し迫る経済危機に起因する予算上の制約は、米国の観点からすれば、日本との長期的な同盟関係を疑問視する要因となる。

3. トランプ大統領という要素は、日米バランスシートにどう影響するのか？

米国大統領ドナルド・トランプは、ディール（取引）上の損得を重視する人物であり、米国が提供した便宜や支援に対して同盟国に「等価返礼」を期待する。結果として、同盟関係の長期的価値を損ねる可能性があっても、対同盟国貿易赤字の縮小といった短期的政治目標を追い求める傾向にある。序章で述べたように、トランプ大統領は同盟国が米軍を都合のいいように利用し「ただ乗り」していると考えており、貿易赤字を重大な問題とみなしているようだ。しかし、この考え

³⁰ Sunny Oh, "Here's a lesson from Japan about the threat of a U.S. debt crisis," *Market Watch*, May 14, 2018, <https://www.marketwatch.com/story/heres-a-lesson-from-japan-about-the-threat-of-a-us-debt-crisis-2018-05-14>.

は、貿易赤字は国の経済の健全性や豊かさの指標として不適であるとする正統派経済理論に逆行している。

現時点では、トランプ大統領の特異な決断が、トランプ政権後も米国の基本政策を牽引していくのかどうか、誰にもわからない。今わかっているのは、トランプ大統領のアプローチが一定層の米国有権者を中心的支持者として獲得していることである。実際に、他グループによる大統領の態度や政策に対する強い反発にも関わらず、支持率は35%前後を堅調に推移している。

ある米国の安全保障専門家は、収入格差の拡大が続くことで米国民の低・中所得者層の不満が募る一方、高所得者層は喜ぶだろうと指摘する。理論的には、より公平な所得配分や労働教育の提供などによって格差を減少させ、グローバル経済へのマイナス影響を軽減するのが合理的な策である。しかし、現在の米政府はそのような保守的価値観に逆行する政策を採用しないだろう。トランプ政権がこうした政策を行わない以上、彼らはポピュリズムに頼る必要がある。不満を抱く低・中所得者層の有権者の支持を手軽に獲得するため、貿易赤字の責任を貿易相手に押し付け、経済グローバリズムを非難するのである。

加えて、トランプ大統領には地政学や世界のパワーバランスに関する知識が欠けており、それが彼の同盟国に対する懐疑的視線に拍車をかけている。さらに、トランプ大統領は知識不足や知的冷静さの欠如からアドバイザーの意見に聞く耳を持たないでいる。

しかし、これまでトランプ大統領が軍や軍指導者へ敬意を表してきたことで、米国の同盟国や国防総省からは尊敬を集めているようだ。太平洋・大西洋同盟双方に関して、マティス国防長官は米国の対外同盟の最後の砦と考えられていた。2018年末のマティス長官辞任により、2019年でこの流れは変わるかもしれない。現時点ではどのような結果になるかはわからない。単純に考えても、米国の同盟諸国にとって懸念事項が一つ増えたことになる。

日本にとって、安倍首相とトランプ大統領の好相性はバランスシート上で資産要素となるだろう。安倍首相は大統領当選後すぐに敬意を表明することで、トランプ大統領と親密な人間関係を築いた。ある米専門家は、安倍首相がトランプ大統領のディール（取引）重視型の要求に一步先んじていることから、トランプ大統領との折衝で成果を上げていると評価する。彼らの好相性は、安倍首相の巧み

なお世辞だけが原因ではないだろう。

一方で、安倍首相に続く日本の政治指導者らが同じように迅速かつ積極的に動くという保証はない。彼らが直面する最も困難な課題は、トランプ大統領とよい相性を作り上げることだろう。日本の政治の複雑性はトランプ大統領の理解を超えている。例えばトランプ大統領は、安倍首相は日本の領土上空を通過する北朝鮮のミサイルを撃墜すべきだった、と発言したことがある。しかし現実には、複雑な政治責任を考えればミサイル撃墜は容易なことではない。憲法第9条の解釈や国内の政治的反発等の要素が組み合わせられれば、尚のことである。日本の複雑な政治情勢はトランプ大統領の理解を超えており、それ故に日本の負債要素だと言えるだろう。

それでも、米国が世界の問題に関与し続ける限り、米国との脅威認識の共有や日本の地政学的位置は日本の資産として残るだろう。トランプ大統領は同盟国に対する懐疑的見方を今後もしばらく続け、同盟国を動揺させるかもしれない。しかし、トランプ大統領ひとりの行動が、米軍やその世界的ネットワークの破壊に繋がるとは考えづらい。実際に、トランプ政権は軍事予算を増額し、米軍への大いなる敬意を示している。さらに、トランプ政権は、商業や安全保障分野におけるハイテク覇権をめぐる敵対関係も交え、中国との貿易戦争を開始した。

日本の対米貿易赤字は、トランプが権力を握っている間は負債要素となるかもしれない。しかし、他の米国エリート層から見ればその通りではない。例として、米国の安全保障専門家らは、自由貿易こそ米国の経済的優位性と軍事力の源泉であると考えており、米国を除くCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）や日欧EPA（経済連携協定）などの自由貿易体制を率先して維持する日本の取り組みや、さらには安倍首相がトランプ大統領にTPPへの復帰を繰り返し求めたことを評価している。

米国の歴史は、この国が間違いを乗り越えて生き残り、繁栄してきたことを示している。トランプ大統領の行動や態度のみをもって米国の行く末を判断するのは、時期尚早であろう。

結論

上記を鑑みると、日本は日米同盟のバランスシート上で負債よりも資産を多く有するようである。米国との脅威認識の共有や、有利な地政学的位置、在日米軍への多大なホストネーションサポートなど、日本は基本的な資産要素を享受している。これらの資産は、現在の東アジアの地政学的な状況が変化しない限り、他の同盟国が容易に代替できるものではない。

これらの基本的な資産に加えて、科学技術分野の研究開発能力や東南アジア、南アジア諸国への能力構築支援などの日本の非軍事協力もまた、米国にとって魅力あるものだ。急速な経済発展によりアジア地域の経済開発支援や自国の科学技術の研究開発に多額を投じることができる中国と比較すれば、米国の軍事予算は限られているからだ。加えて、日本が米国との協働に前向きな政治的意思を持っていることは、米国に安心感を与え、日本との長期的な安全保障協力関係に信頼を置かせるという点において重要である。

一方で、米国が日本の近隣国との紛争に巻き込まれる懸念や、憲法上の制約による武力行使の制限、駐留米軍に対する沖縄のリージョナリズムに基づく反発、そして経済および財政上の防衛予算への制約などが、日本の負債要素だ。しかし、これらの負債要素は根本的な問題ではない。これら全ては、日本政府の同盟運営上の政策決定に左右されるものである。例えば、米国の巻き込まれることに対する懸念は、日本側の巧みなコミュニケーションにより緩和可能だ。また、日本政府は、武力行使に係る憲法上の制約を取り除く努力をたゆまず継続してきた。必要に応じて他の予算を調整することにより防衛予算を捻出することもできるだろう。これらの動きは全て、日本の政治的意思にかかっている。上記でみたように、日本には領土の安全保障にあたり米国と同盟を結ぶ以外に現実的な代替策がほぼないため、日米同盟を維持しようとする政治的意思が強いのである。

トランプ大統領という要素ですら、バランスシートへの大きなマイナス影響とはならないだろう。筆者がアジアの安全保障を専門とする米国の専門家らにインタビューを行なった際も、トランプ大統領の政策への否定的な見方は共通していたにも関わらず、ほとんどの専門家が日米同盟の将来について楽観的な見方を示した。専門家らは特に、これまで日本の政治指導者らが示してきた日米同盟への

積極的姿勢の実績を評価していた。また、安倍首相のリーダーシップが日本の資産を増加させており、米国のグローバルなリーダーシップという資産を減少させかねないトランプ大統領の不確実性へのヘッジ（保険）となっていると専門家らは認識していた。

米国の専門家が安倍首相を高く評価する一方で、インド太平洋地域における日本の軍事・安全保障上の役割が拡大していることに対する日本国民の懐疑的な見方は根深く、安倍首相のリーダーシップに対する日本国民の支持は割れている。この文脈においては、今後も日米同盟を維持していくために、リーダーシップと市民の見識の双方が問われるのである。

将来の日本の政治的指導者、そして市民は、日本の政治的安定性と経済の繁栄が日本国民の幸福だけでなく、米国との同盟関係を強固かつ安定的に維持していくために肝要であることを理解しなければならない。米国との同盟はアジア地域そして世界の安定だけでなく、独立した豊かな国として日本が存続していくためにも不可欠である。

同盟の運営における日本の資産および負債を明らかにする今回の試みは、日本の次の政治指導者が直近の戦略的な措置が妥当であったかを判断する一助となるだろう。さらには、同盟運営やアジア地域の安全保障において早急な対応が必要な内容も示唆されている。結局、日本の資産と負債の現状を提示することで得られた教訓は、気まぐれでディール（取引）の損得を重視する今日の米国大統領を経た後も、それほど変わらない事実であり続けるであろう。

米国との同盟関係における日本のバランスシート

資産	負債
<p>共通の脅威認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は米国と地域の安全保障において以下の脅威認識を共有している。 <ul style="list-style-type: none"> －北朝鮮の核開発 －中国の軍事力・経済力と影響力の増大 －ロシアの好戦的な軍事活動 <p>日本の地政学的位置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本列島は朝鮮半島やアジア大陸へのロジスティックス支援機能を持ち、中国軍の太平洋へのアクセスを防ぐ位置にある。 ・在日米軍は米軍のグローバルなミッションの基地である。 <p>在日米軍のホストネーションサポート（接受国支援）と自衛隊との相互運用性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府は在日米軍の駐留費用の70%以上を負担している。自衛隊は在日米軍およびインド太平洋軍との相互運用性を高めている。 <p>日本の軍事面以外での米国との協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府は科学技術の研究開発など、軍事協力以外でも米国の重要なパートナーである。日本は東南アジアや南アジア諸国への能力構築支援にも主要な役割を果たしている。 <p>日本の米国との同盟に対する積極的な意志</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府は自国の領域防衛だけでなく、地域やグローバルな安全保障について、米国と協力する安定した政治的な意志がある。 	<p>米国の日本への巻き込まれの懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国には、以下の日本と近隣諸国との重要な紛争に巻き込まれる懸念がある。 <ul style="list-style-type: none"> －日中の偶発的な軍事衝突 －日本と北朝鮮の軍事紛争 <p>日本の憲法上および政治的な理由による軍事力行使への制約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は米国との地域協力およびグローバルな安全保障協力を積極的に意志を持っているが、第二次世界大戦の遺産である憲法上および政治的な制約により、通常のコア同盟国のような完全な軍事力行使ができないという制約がある。 <p>日本の在日米軍へのホストネーションサポートは、沖縄の反基地感情による制約を受ける可能性がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在日米軍の施設の面積の70%が集中している沖縄県民には、現状への不満がある。日米が合意した普天間飛行場の辺野古地域への移設の停滞は、米軍と米国政府へのフラストレーションとなる。 <p>日本の防衛支出への経済・財政上の制約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府の財政状況は先進国の中では最悪で、状況は容易には改善しないと見込まれる。
	<p>純資産（評価）</p> <p>日本は負債よりも多くの資産を持っている</p> <p>日本の負債は資産より少ない。米国の安全保障専門家、トランプ大統領の同盟国の価値を軽視する姿勢にも関わらず、日本の政治指導者のこれまでの同盟への積極的な政策を評価し、日米同盟の将来に楽観的だ。一方、国際環境や国内政治が劇的に変われば、多くの日本の資産は負債となる可能性も十分にある。</p>

[執筆者略歴]

渡部 恒雄

わたなべ つねお

公益財団法人笹川平和財団安全保障研究グループ 上席研究員

1988年東北大学歯学部卒業後、歯科医師となるが、社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。1995年ニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントンD. C. の戦略国際問題研究所（CSIS）入所。主任研究員等を経て2003年3月より上級研究員。2005年4月に日本に帰国。以来、CSISでは非常勤研究員を務める。三井物産戦略研究所主任研究員、東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員などを経て、2017年10月より現職。著書に「大国の暴走——『米・中・露』三帝国はなぜ世界を脅かすのか」（共著、2017年 講談社）、「戦後日本の歴史認識」（共著、2017年 東京大学出版会）、「Asia Pacific Countries and the US Rebalancing Strategy」（共著、2016年Palgrave Macmillan）、「いまのアメリカがわかる本・最新版」（2013年 三笠書房）、「二〇二五年米中逆転——歴史が教える米中関係の真実」（2011年 PHP研究所）など多数。

公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ 研究報告書 同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較

発行 2019年10月

発行者 公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル

電話：03-5157-5430 | URL：<https://www.spf.org>

掲載論文の見解は執筆者個人のものであり、所属機関および笹川平和財団の見解を代表するものではありません。
無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを明記してください。



〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル

<https://www.spf.org>